

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）佐藤 豪一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,499	6.6	3,913	8.8	3,449	△18.0	2,394	△18.2
2024年3月期中間期	25,803	15.0	3,595	46.0	4,207	34.2	2,927	36.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,983百万円（△14.2%） 2024年3月期中間期 3,477百万円（42.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	86.17	—
2024年3月期中間期	104.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	64,049	39,553	61.5	1,416.68
2024年3月期	56,347	37,575	66.4	1,347.30

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 39,386百万円 2024年3月期 37,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	37.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	7.9	7,130	15.2	7,400	1.0	5,100	0.0	183.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	30,165,418株	2024年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,363,568株	2024年3月期	2,398,448株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	27,782,804株	2024年3月期中間期	28,126,046株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 460,207株、2024年3月期 495,107株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 479,264株、2024年3月期中間期 444,700株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月25日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当中間期の経営成績の概況	2
(2)	当中間期の財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	中間連結貸借対照表	5
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
	中間連結損益計算書	7
	中間連結包括利益計算書	8
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
	(セグメント情報等の注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(追加情報)	12

1 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果により緩やかに回復しましたが、一部では高止まりする原材料価格などにより改善が停滞する状況となりました。世界経済では、欧米におけるインフレの長期化と高い政策金利の継続や中国における不動産市場の停滞に加え、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な情勢が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。さらに高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや諸経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	25,803	27,499	6.6
(国内売上高) (百万円)	(13,672)	(15,624)	(14.3)
(海外売上高) (百万円)	(12,130)	(11,874)	(△2.1)
営業利益 (百万円)	3,595	3,913	8.8
経常利益 (百万円)	4,207	3,449	△18.0
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,927	2,394	△18.2

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要の回復によってホテルなどの新築・改修工事案件が堅調に推移したほか、大都市圏での再開発など旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車の出荷が大きく伸長しました。海外においては、北米向けエンジン発電機が現地レンタル会社各社における在庫調整の影響を受け出荷が伸び悩みましたが、北米向けエンジンコンプレッサや東南アジア、中近東向け製品の販売増が補い、建設機械事業セグメント全体では前年同中間期比で増収となりました。利益面では、原材料価格のさらなる高騰が下押し要因ではありましたが、販売価格転嫁のさらなる積み上げや海外向けに比べて比較的の利益率の高い国内向けの売上の増加に加え、7月までは大幅な円安基調で推移していた米ドル/円での為替効果も寄与し、前年同中間期比で増益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	21,349	22,906	7.3
セグメント利益 (百万円)	3,595	3,781	5.2

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの低下により市場が縮小し、出荷が低調に推移しましたが、防災向け非常用発電機や直販扱いとなる大型エンジンコンプレッサの出荷は堅調に推移し、部品・サービスの売上も増加したことにより、前年同中間期比で増収となりました。利益面では、原材料価格のさらなる高騰は下押し要因ではありましたが、製品や部品の販売価格への転嫁などが進んだことで利益改善が図られ、前年同中間期比で増益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	4,454	4,592	3.1
セグメント利益 (百万円)	723	844	16.7

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ7,702百万円増加し、64,049百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 中間連結財務諸表及び主な注記、(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,425百万円増加し、47,565百万円となりました。

固定資産につきましては、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、16,484百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び支払いサイトの見直しにより電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,135百万円減少し、13,777百万円となりました。

固定負債につきましては、運転資金及び成長戦略のための資金調達を目的とした新規借入れにより長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,860百万円増加し、10,718百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加し、39,553百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント減少し、61.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,323百万円増加し、18,647百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の減少等により、957百万円の収入超過(前年同中間期は2,973百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、551百万円の支出超過(前年同中間期は745百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入及び配当金の支払額等により、6,478百万円の収入超過(前年同中間期は1,045百万円の支出超過)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり57円とし、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日とする1株当たり20円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654,603	18,978,148
受取手形、売掛金及び契約資産	19,452,115	18,958,373
商品及び製品	5,859,594	6,907,325
仕掛品	234,857	282,167
原材料及び貯蔵品	1,316,593	1,428,959
その他	1,638,627	1,011,184
貸倒引当金	△16,262	△667
流動資産合計	40,140,130	47,565,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661,776	10,685,106
減価償却累計額	△4,961,946	△5,128,014
建物及び構築物(純額)	5,699,830	5,557,091
機械装置及び運搬具	8,848,017	9,141,261
減価償却累計額	△7,034,747	△7,263,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,270	1,877,927
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	190,872	129,898
その他	2,083,701	2,182,797
減価償却累計額	△1,709,683	△1,806,533
その他(純額)	374,018	376,264
有形固定資産合計	10,288,150	10,151,341
無形固定資産	318,859	400,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,732	3,623,979
関係会社出資金	650,485	813,861
繰延税金資産	546,417	531,761
その他	896,229	966,689
貸倒引当金	△4,762	△4,512
投資その他の資産合計	5,600,102	5,931,779
固定資産合計	16,207,112	16,484,012
資産合計	56,347,242	64,049,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354,190	6,480,019
電子記録債務	4,986,554	2,548,685
短期借入金	222,000	942,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,400
未払法人税等	1,287,358	948,821
賞与引当金	882,915	993,853
役員賞与引当金	40,120	37,170
製品保証引当金	27,180	27,200
その他	2,019,637	1,706,586
流動負債合計	14,913,356	13,777,737
固定負債		
社債	199,900	153,200
長期借入金	772,916	7,645,398
繰延税金負債	2,188	3,125
株式給付引当金	221,320	233,888
役員株式給付引当金	112,502	102,135
退職給付に係る負債	2,175,775	2,220,899
資産除去債務	193,979	193,979
その他	179,421	165,846
固定負債合計	3,858,004	10,718,474
負債合計	18,771,360	24,496,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	30,696,170	32,044,534
自己株式	△2,477,395	△2,432,949
株主資本合計	35,522,913	36,915,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,053	1,668,481
為替換算調整勘定	388,398	871,400
退職給付に係る調整累計額	△78,857	△69,272
その他の包括利益累計額合計	1,887,594	2,470,609
非支配株主持分	165,373	166,960
純資産合計	37,575,881	39,553,293
負債純資産合計	56,347,242	64,049,504

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,803,620	27,499,168
売上原価	18,771,334	19,806,195
売上総利益	7,032,285	7,692,972
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	446,217	496,867
貸倒引当金繰入額	△512	△15,845
製品保証引当金繰入額	2,020	20
役員報酬及び給料手当	1,010,822	1,057,911
賞与引当金繰入額	425,734	425,452
役員賞与引当金繰入額	14,056	16,520
退職給付費用	60,449	65,631
株式給付引当金繰入額	11,626	8,604
役員株式給付引当金繰入額	15,478	19,204
その他	1,450,980	1,705,053
販売費及び一般管理費合計	3,436,872	3,779,420
営業利益	3,595,412	3,913,551
営業外収益		
受取利息	15,532	13,191
受取配当金	47,231	60,072
持分法による投資利益	54,941	80,555
為替差益	493,255	—
その他	11,701	35,536
営業外収益合計	622,661	189,355
営業外費用		
支払利息	5,974	16,581
為替差損	—	554,219
その他	5,024	82,720
営業外費用合計	10,998	653,521
経常利益	4,207,076	3,449,385
特別利益		
固定資産処分益	4,192	—
投資有価証券売却益	4,315	2
特別利益合計	8,507	2
特別損失		
固定資産処分損	3,424	1,714
その他	245	—
特別損失合計	3,670	1,714
税金等調整前中間純利益	4,211,913	3,447,674
法人税、住民税及び事業税	1,473,253	1,075,547
法人税等調整額	△197,978	△28,384
法人税等合計	1,275,274	1,047,162
中間純利益	2,936,639	2,400,511
非支配株主に帰属する中間純利益	9,560	6,450
親会社株主に帰属する中間純利益	2,927,078	2,394,060

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,936,639	2,400,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,021	90,428
為替換算調整勘定	185,894	413,430
退職給付に係る調整額	8,624	9,584
持分法適用会社に対する持分相当額	28,598	69,571
その他の包括利益合計	541,139	583,014
中間包括利益	3,477,778	2,983,526
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,468,217	2,977,075
非支配株主に係る中間包括利益	9,560	6,450

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,211,913	3,447,674
減価償却費	568,802	530,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,204	58,914
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,049	15,345
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,445	10,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,029	△15,845
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,020	20
受取利息及び受取配当金	△62,763	△73,263
支払利息	5,974	16,581
持分法による投資損益 (△は益)	△54,941	△80,555
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,069	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	△767	1,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,963	1,175,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△507,575	△774,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642,544	△2,387,610
未収消費税等の増減額 (△は増加)	308,427	815,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,722	△11,745
その他	152,825	△315,695
小計	3,893,286	2,412,678
利息及び配当金の受取額	180,888	73,263
利息の支払額	△7,070	△12,840
法人税等の支払額	△1,093,945	△1,515,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,157	957,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,165	△330,171
定期預金の払戻による収入	330,162	330,168
有形固定資産の取得による支出	△717,012	△405,559
有形固定資産の売却による収入	4,262	—
無形固定資産の取得による支出	△97,279	△160,607
投資有価証券の取得による支出	△424	△451
投資有価証券の売却による収入	9,981	17,860
投資有価証券の償還による収入	54,600	—
貸付金の回収による収入	250	—
保険積立金の積立による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745,624	△551,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	720,000
長期借入れによる収入	255,000	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△111,000	△127,517
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△46,700
リース債務の返済による支出	△45,285	△48,288
自己株式の取得による支出	△368,343	△46
自己株式の売却による収入	19,808	32,459
配当金の支払額	△860,751	△1,046,696
非支配株主への配当金の支払額	△5,244	△4,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,816	6,478,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,739	439,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368,455	7,323,542
現金及び現金同等物の期首残高	12,509,105	11,324,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,877,561	18,647,977

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	20,274,557	3,199,273	23,473,830
部品	663,587	600,500	1,264,087
サービス	410,993	654,707	1,065,701
顧客との契約から生じる収益	21,349,138	4,454,481	25,803,620
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,349,138	4,454,481	25,803,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,349,138	4,454,481	25,803,620
セグメント利益	3,595,950	723,380	4,319,330

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,319,330
全社費用(注)	△723,917
中間連結損益計算書の営業利益	3,595,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	21,707,233	3,181,231	24,888,464
部品	772,249	679,114	1,451,364
サービス	427,243	732,096	1,159,339
顧客との契約から生じる収益	22,906,726	4,592,442	27,499,168
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,906,726	4,592,442	27,499,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,906,726	4,592,442	27,499,168
セグメント利益	3,781,152	844,004	4,625,156

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,625,156
全社費用(注)	△711,604
中間連結損益計算書の営業利益	3,913,551

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,387千円、234,500株、当中間連結会計期間247,611千円、231,900株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220,680千円、156,200株、当中間連結会計期間200,900千円、142,200株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度216,916千円、当中間連結会計期間200,398千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125,160千円、104,407株、当中間連結会計期間103,223千円、86,107株であります。